

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

**平成 1 6 年 7 月
株式会社 和歌山銀行**

目 次

（概要） 経営の概況

- 1 . 16/3 月期決算の概況 P . 1
 - （ 1 ）金融経済環境
 - （ 2 ）16/3 月期決算の概要
 - （ 3 ）自己資本比率（国内基準）
 - （ 4 ）17/3 月期業績見通し

- 2 . 経営健全化計画の履行概況 P . 7
 - （ 1 ）平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況
 - （ 2 ）業務再構築等の進捗状況
 - （ 3 ）経営合理化の進捗状況
 - （ 4 ）不良債権処理の進捗状況
 - （ 5 ）国内向け貸出の進捗状況
 - （ 6 ）配当政策の状況及び今後の考え方
 - （ 7 ）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
（地域経済における位置づけについて）

（図表）

- 1 . 収益動向及び計画 P . 2 4
- 2 . 自己資本比率の推移 P . 2 9
- 6 . リストラの推移及び計画 P . 3 1
- 7 . 子会社・関連会社一覧 P . 3 3
- 10 . 貸出金の推移 P . 3 4
- 12 . リスク管理の状況 P . 3 5
- 13 . 金融再生法開示債権の状況 P . 3 8
- 14 . リスク管理債権情報 P . 3 9
- 15 . 不良債権処理状況 P . 4 0
- 18 . 評価損益総括表 P . 4 1

経営の概況

1. 16/3 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

16/3 月期におけるわが国の経済状況は、イラク問題や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響があったものの、企業業績の改善や世界経済の回復に伴って景気回復に向けた動きが見られました。政府は、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指し、構造改革の一層の強化を図るとし、証券市場の構造改革と活性化に向けて取り組むとともに、金融機能の強化を目的として、新たな公的資金制度を検討しました。また、日本銀行は、資産担保証券の買入実施に加え、当座預金残高の目標値の上限を引き上げる等、政府・日本銀行が一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服に向け、強力かつ総合的な取組を行うとされました。

こうした中、企業収益の改善が継続し、設備投資が増加しました。一方、個人消費については、厳しい所得環境がおおむね横這いで推移したものの、DVDやデジタルカメラ等の家電販売が好調であったことなどから持ち直しの動きが見られました。また、住宅建設は、消費者の住宅取得マインドの向上が見られず横這いとなりました。

雇用情勢は、新規求人数や有効求人倍率が緩やかに上昇したものの、企業の人件費抑制姿勢などによる労働力需要面の要因や雇用のミスマッチなどの構造的要因から、完全失業率が依然高水準で推移いたしました。

金融面においては、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は低水準で落ち着いた動きとなりました。一方、長期金利は、期前半には投資家の旺盛な需要などを背景に低下傾向で推移しましたが、8 月下旬以降一時的に大幅上昇したものの、その後は徐々に低下し 1.3%～1.4%台で推移しました。また、株価においては、世界株高やわが国の景気回復期待の高まりなどを背景に平成 15 年 3 月末には 8,000 円を下回っていた日経平均株価も 4 月下旬以降上昇し、9 月中旬には 11,000 円台を回復、その後も堅調に推移し、平成 16 年 3 月末では 11,715 円となりました。

このような金融経済環境のもとで、当行は経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るため「経営の健全化のための計画」の完遂に向け、経営全般に亘り努力を積み重ねてまいりました。

(2) 16/3 月期決算の概要

イ. 規模

(イ) 総資産

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
平残	4,319	4,360	4,210	▲149	4,365	▲154

総資産平残は、健全化計画を 154 億円下回り 4,210 億円となりました。地場景気回復遅延に伴う資金需要の低迷による貸出金の伸び悩み（健全化計画比 ▲71 億円）が主な要因であります。

（ロ）貸出金

（単位：億円）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
平残	3,269	3,161	3,111	▲50	3,183	▲71

貸出金平残は、健全化計画を 71 億円下回り 3,111 億円となりました。平残内訳は、事業性融資が 2,201 億円、個人融資が 909 億円となっております。主な要因は、地場景気回復の遅延に伴う資金需要の低迷であります。

（ハ）有価証券

（単位：億円）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
平残	496	516	556	40	535	21

有価証券平残は、健全化計画を 21 億円上回り 556 億円となりました。貸出金の伸び悩みに伴う資金運用の一環を有価証券にて行ったことが主な要因であります。

（二）総負債

（単位：億円）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
平残	4,135	4,187	4,072	▲115	4,148	▲76

総負債平残は、健全化計画を 76 億円下回り 4,072 億円となりました。預金・NCD が ▲29 億円となったことが主な要因であります。

（ホ）預金・NCD

（単位：億円）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
平残	4,054	4,065	4,005	▲60	4,034	▲29

預金・NCD平残は、健全化計画を 29 億円下回り 4,005 億円となりました。

ペイオフ解禁に関連し、大口定期預金が 15/3 月期比 28 億円減少しましたが、当行がメイン獲得目標とする小口コア預金（スーパー定期）は同 12 億円増加いたしました。

ロ．利回・利鞘

（イ）資金運用利回

（単位：％）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	2.49	2.34	2.30	▲0.04	2.34	▲0.04

資金運用利回は、健全化計画を 0.04 ポイント下回り 2.30%となりました。貸出金利回が健全化計画比 0.02 ポイント下回り 2.78%となった一方で、有価証券利回が同 0.02 ポイント上回り 1.32%となりました。

（ロ）資金調達原価

（単位：％）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	1.85	1.65	1.53	▲0.12	1.55	▲0.02

資金調達原価は、健全化計画を 0.02 ポイント下回り 1.53%となりました。預金金利は健全化計画同水準となりましたが、人件費の削減と物件費の抑制による経費率の低下（健全化計画を 0.03 ポイント下回る 1.45%）が主な要因であります。

（ハ）利鞘

預貸金利鞘

（単位：％）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	1.10	1.21	1.26	0.05	1.26	0.00

総資金利鞘

（単位：％）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	0.64	0.69	0.77	0.08	0.79	▲0.02

預貸金利鞘は 15/3 月期比 0.05 ポイント改善し、1.26%となり、16/3 月期計画通りとなりました。

総資金利鞘は0.77%と15/3月期比0.08ポイント改善したものの、16/3月期計画を0.02ポイント下回りました。

ハ．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	9 5	9 9	9 1	▲ 8	9 5	▲ 4

資金運用収益は、貸出量、貸出利回ともにが健全化計画を下回った（貸出量：▲71 億円、貸出利回：▲0.02 ポイント）ことを主な要因とし、94 億円（健全化計画：96 億円）となりました。一方で、資金調達費用は、引き続き高金利預金の獲得抑制等に努めたものの、金利低下効果が一巡したことから、2 億円（健全化計画 2 億円）となりました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、91 億円（健全化計画：94 億円）となりました。

また、役務取引等利益は、消費者ローン等の新商品の販売と保証料引上げに伴う役務取引等費用の増加等により、1.8 億円（健全化計画：3.4 億円）となりました。

その他業務利益は、債券相場の動向もあり▲2.6 億円（健全化計画：▲1.5 億円）となりました。

以上により、業務粗利益は91 億円（健全化計画：95 億円）となりました。

(ロ) 経費

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	6 7	6 3	5 8	▲ 5	5 9	▲ 1

経費は、58 億円となり健全化計画（59 億円）を達成いたしました。内訳は、人件費が一時金の抑制等により32 億円（健全化計画比▲0.1 億円）となり、物件費が全般的な抑制により23 億円（健全化計画比▲1.2 億円）となりました。

(ハ) 業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(単位：億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	2 7	3 5	3 2	▲ 3	3 6	▲ 4

業務純益

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	2 2	1 4	5 1	3 7	3 2	1 9

上記(P. 4)「ハ. 収益(イ)～(ロ)」の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、32 億円となり健全化計画を 4 億円下回りました。また、業務純益は、一般貸倒引当金の取崩が 18 億円発生したことから、51 億円となり健全化計画を 19 億円上回りました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、15/3 月期比 2 億円増加し 32 億円となりました。

(二) 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	5	2 1	▲ 1 8	▲ 3 9	4	▲ 2 2

従来、要管理先の中でリスクの大きな先(以下、大口リスク先)については、個別に補正を行い将来リスクの軽減に努めてまいりましたが、15/9 月期に大口リスク先のうち 2 先を破綻懸念先に移行(16/3 月期には償却実施)しました。この結果、個別補正について取崩(10 億円)を行いました。加えて、引当率の算定基準について、16/3 月期に 3 年間・3 算定期間のデータが揃ったことから要注意先を要管理先とその他要注意先に区分した貸倒実績率を採用いたしました。(従来は、要管理先に対しては、要注意先全体の貸倒実績率の 3 倍を適用)

これらを主な要因とし、一般貸倒引当金繰入額は、15/3 月期比 39 億円減少の▲18 億円(= 18 億円の取崩)となり、健全化計画を 22 億円下回りました。

(ホ) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	5 9	6 6	4 0	▲ 2 6	2 3	1 7

株式等関係損益

(単位:億円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	▲ 2 3	▲ 8	4	1 2	0	4

不良債権処理損失額は、さらに厳格な自己査定を実施した結果、個別貸倒引当金純繰入 19 億円となったことに加え、オフバランス化の実施による貸出金等償却を 21 億円計上したことから、健全化計画を 17 億円上回る 40 億円となりました。一般貸倒引当金を含めた不良債権処理損失額は 22 億円となり、健全化計画（27 億円）を 4 億円下回りました。

株式等関係損益は、株価回復を受け 4 億円の売却益を計上し、健全化計画を 4 億円上回りました。

（ヘ）経常利益

（単位：億円）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	▲ 6 2	▲ 6 4	8	7 2	8	0

以上の結果、経常利益は、健全化計画通りの 8 億円となりました。

（３）自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
自己資本 比 率	7 . 1 0	6 . 1 3	6 . 6 4	0 . 5 1	6 . 3 7	0 . 2 7
Tier 比 率	3 . 5 6	5 . 3 4	5 . 8 4	0 . 5 0	5 . 5 7	0 . 2 7

当期末における単体の自己資本比率は、15/3 月期比 0.51 ポイント改善し、6.64%となりました。また、Tier 比率は 15/3 月期比 0.50 ポイント改善し、5.84%となりました。16/3 月期計画対比では、それぞれ 0.27 ポイント上回っています。

主な要因は、16/3 月期当期利益 9 億円（健全化計画：6 億円）の計上による、Tier の増加であります。

（４）17/3 月期業績見通し

17/3 月期の業績については、地場景気回復の遅延から貸出金は依然厳しい状況が予想されるものの、融資特別推進担当者を配置しこれに対処するとともに、費用の削減等により当期利益 10 億円（健全化計画 10 億円）を確保する見通しであります。

２．経営健全化計画の履行概況

（１）平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

イ．業務粗利益向上のための方策

（イ）収益力強化策について

A．適正貸出金利体系の構築

債務者格付けに応じた貸出金利体系の構築を目指し、平成 15 年 5 月に顧客の信用リスクに対応する債務者格付けシステムの導入に向けた作業を開始、平成 16 年 3 月より試行運用を実施しております。

財務面を主とした債務者格付けシステムであることから、当行の自己査定における債務者区分との不整合先が多数あり、試行運用する中で定性面を加味させ、これを解消させて行く方針であります。

【信用格付け導入に向けた進捗状況】

年 月	内 容
H15. 5	導入に向けた作業開始
H15. 6	信用リスク計量化システムへの財務データの移行開始 → 財務データによる信用格付処理（結果債務者区分との整合性 約 60%） 債務者区分との整合性を高めるため、実態補正チェックを実施（不整合先約 400 先の財務内容と定性面を加味した実態補正のための項目を個別にチェック）し、同システムへ順次入力作業実施
H15. 9	自己査定マトリックスの入力画面追加
H15. 9	担保データ、勘定系データ入力フォーマット検討
H15.10	各債権の条件変更、延滞情報等のデータ入力
H15.10	融資担当役席に対しシステム説明と格付導入作業の指示徹底
H15.11	C A S T E R での実態補正入力のためのシステム変更 信用格付の整合性最終チェック 信用格付運用規定等作成開始
H16. 1	システム導入
H16. 2	融資担当役席に対し運用規定の研修実施
H16. 3	格付試行運用

B．高利回り融資商品の販売

お客様の資金需要に対し、スピーディーに対応できる融資商品（ビジネスローン、消費者ローン）の販売を推進しております。ビジネスローンにつきましては、平成 19 年 3 月末に 24 億円の増加（15 年 3 月末残高 11 億円）、消費者ローンにつきましては、同年末に 26 億円の増加（同残高 128 億円）を目標とし取り組んでおります。

平成 16 年 3 月末においては、新商品の販売を含めビジネスローン・消費者ローンの獲得に積極的に取組んだものの、地場景気回復遅延に伴う資金需要の低迷等を要因とし、下記

の実績となりました。今後も引き続き商品開発等を実施し、計画達成に努めます。

【ビジネスローン、消費者ローンの残高推移】

(単位：億円)

	15/3 月末	16/3 月末	16/3 末 対 15/3 末
ビジネスローン	1 1	8	▲ 3
消費者ローン	1 2 8	1 2 0	▲ 7

C. 役務取引の拡大

平成 14 年 10 月より生命保険の販売を開始し、役務収益の拡大に努めてまいりました。

平成 16 年 1 月 15 日より投資信託の窓口販売の取扱を開始し、平成 16 年 3 月期には 6 億円を販売、預り資産 5 億円となっており、販売手数料 11 百万円を計上しております。[当初予定：初年度（1 年目）の預り資産残高 50 億円程度、年間手数料収入 80 百万円程度（ネット収益 40～50 百万円）の見込み。]

平成 16 年 3 月期の役務取引等利益は、185 百万円（計画 348 百万円）となりました。主な要因は、消費者ローン等の新商品の販売と保証料率の引上げに伴う費用負担増であり、新たな受取手数料の創設等検討しております。

【役務取引等利益の状況】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
▲ 2 5	▲ 2 9	1 8 5	2 1 5	3 4 8	▲ 1 6 3

【生命保険・投資信託販売手数料の推移】

(単位：百万円)

	14/9 月期	15/3 月期	16/3 月期	16/3 月期 対 15/3 月期
生命保険販売手数料	—	4 5	1 0 1	5 6
投資信託販売手数料等	—	—	1 1	1 1

(口) 収益計画

A. 業務粗利益の状況

(単位：億円)

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
9 5	9 9	9 1	▲ 8	9 5	▲ 4

資金運用収益は、貸出量、貸出利回ともに 16/3 月期計画を下回った（貸出量：計画 3,183 億円、実績 3,111 億円 貸出利回：計画 2.80%、実績 2.78%）ことを主な要因とし、94 億円（計画：96 億円）となりました。一方で、資金調達費用は、引き続き高金利預金の獲得抑制等に努めたものの、金利低下効果が一巡したことから、2 億円（計画 2 億円）となり

ました。この結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、91 億円（計画：94 億円）となりました。

また、役務取引等利益は、保証会社提携の消費者ローンの保証料引上げに伴う役務取引等費用の増加等により、1.8 億円（計画：3.4 億円）となりました。

その他業務利益は、債券相場の動向より、債券売却を積極的に行わなかったこともあり▲2.6 億円（計画：▲1.5 億円）となりました。

以上により、業務粗利益は 91 億円（計画：95 億円）となりました。

【参考：業務粗利益の計画】

（単位：億円）

16/3 月期計画	17/3 月期計画	18/3 月期計画	19/3 月期計画
9 5	9 7	9 9	1 0 2

B．業務純益の状況

【業務純益（一般貸倒引当金繰入前）】

（単位：億円）

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
2 7	3 5	3 2	▲ 3	3 6	▲ 3

【業務純益】

（単位：億円）

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
2 2	1 4	5 1	3 6	3 2	1 8

【参考：コア業務純益】

（単位：億円）

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
2 7	3 0	3 2	2	3 5	▲ 2

コア業務純益 = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券関係損益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、15/3 月期比 3 億円減少し、32 億円（計画：36 億円）となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金の取崩が 18 億円発生したことから、15/3 月期比 36 億円増加の 51 億円（計画：32 億円）となりました。

また、基礎収益力を示すコア業務純益では、15/3 月期比 2 億円増加し 32 億円となりました。

【参考：業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の計画】

（単位：億円）

16/3 月期計画	17/3 月期計画	18/3 月期計画	19/3 月期計画
3 6	3 6	3 8	4 1

ロ．経費削減のための方策

(イ) 人件費と平均給与月額

平成 15 年度は、役員報酬の減額（社長：14 年度比 51%カット 年俸 700 万円、その他全ての役員：14 年度比 50%カット） 従業員賞与の大幅な削減を実施いたしました。また、諸手当の見直しも行い一部手当の廃止を実施しました。

従業員退職金制度の改訂については、16/4 月に従業員組合と基本合意に至り、16/7 月より新制度へ移行いたします。16/3 月期の人件費は、15/3 月期比 377 百万円減少の 3,239 百万円（計画：3,257 百万円） 平均給与月額は 301 千円（計画：310 千円）となり、計画を達成いたしました。

< 廃止した諸手当 >

名 称	支 給 対 象 者 等
外事手当	役席者以外の貸付担当者のうち、調査等の職務にあたる者で主として外務に従事する者。
技能手当	自動車運転手、電話交換手・タイピスト。
特勤手当	通勤時間が片道 1 時間 3 0 分以上を要する者。
住宅手当	遠隔地へ転勤し、住居を移転した場合。
試用手当	試用期間中の者。（試用期間中の者に対する給与）
議長手当	支店長職にある者でグループ議長の職責を与えられた者。
宿日直手当	宿・日直した者。

【人件費】

（単位：百万円）

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
4,069	3,617	3,239	▲377	3,257	▲17

【人件費のうち給与・報酬】

（単位：百万円）

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
2,744	2,460	2,220	▲240	2,295	▲74

【平均給与月額】

（単位：千円）

14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
327	317	301	▲16	310	▲9

ロ．従業員数

人員圧縮による人件費軽減を実現するため、早期退職優遇制度等により現状の人員の１割を上回る削減を行なうこととし、平成 17 年 3 月末、490 名体制を目指しております。但し、16/3 月期は、自然減少が想定を上回ったことから、早期退職優遇制度の実施には至らず、16/3 月末の従業員数は、15/3 月末比 41 名減少の 515 名となり計画(517 名)を達成いたしました。

【従業員数】

(単位：人)

14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
6 1 8	5 5 6	5 1 5	▲ 4 1	5 1 7	▲ 2

ハ．物件費

物件費については、お客様のニーズへの対応及び営業店の効率化を実現するため、機械化投資は不可避であることから、主に機械化を除く物件費の削減に努めてまいりました。具体的には、ア．店舗の見直し、イ．体育クラブ等の見直し、ウ．厚生費関係の見直し、エ．広告宣伝費の見直し、オ．出張時における旅費・日当の見直し、カ．その他恒常的費用の見直しにより、削減を図ってまいりました。また、機械化関連の物件費におきましても、保守契約の見直し等により削減に努めました。

16/3 月期は、15/3 月期比 87 百万円減少し 2,376 百万円となり、計画(2,498 百万円)を達成いたしました。

【物件費】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
2, 4 3 0	2, 4 6 3	2, 3 7 6	▲ 8 7	2, 4 9 8	▲ 1 2 2

【物件費のうち機械化関連費用】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
5 6 2	6 8 1	7 1 8	3 7	7 6 7	▲ 4 9

【物件費のうち除く機械化関連費用】

(単位：百万円)

14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
1, 8 6 7	1, 7 8 1	1, 6 5 7	▲ 1 2 4	1, 7 3 1	▲ 7 3

二．店舗数

店舗数については、個別店舗周辺地域のお客様の利便性や店舗の収益性等を考慮しつつ、効率的営業体制を構築するため健全化計画に則り見直しを実施してまいりました。結果、平成 15 年 3 月末において、36 店舗（34 支店、2 出張所）となり、さらに、平成 16 年 3 月期は、2 月に 1 支店を出張所化し、計画を達成いたしました。

【店舗数】

（単位：店舗）

14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
41	36	36	0	36	0

【店舗数のうち支店数】

（単位：店舗）

14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	16/3 月期対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
38	34	33	▲1	33	0

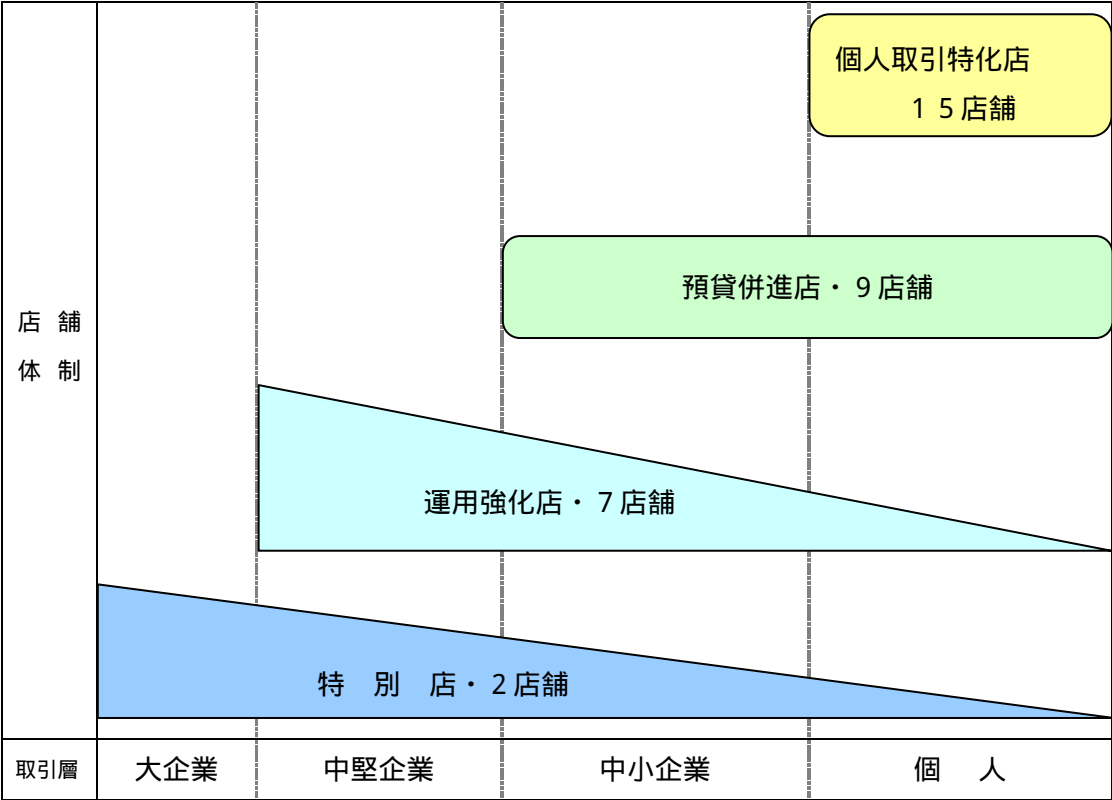
（２）業務再構築等の進捗状況

イ．店舗営業体制の改革

当行の店舗運営は、顧客階層別の推進体制が明確でなく、一律的な推進体制となっておりました。渉外担当者についても、預貸金の併進活動体制としておりました。平成 14 年 4 月、店質・地域性を考慮し、貸出金推進の観点からイ．特別店、ロ．運用強化店、ハ．預貸併進店、ニ．個人取引特化店の 4 形態に分類いたしました。平成 15 年 4 月には、店質グループの見直しを実施しました。さらに、平成 16 年 4 月にも、貸出金の増強に向け、店質グループの見直しを行うとともに、エリア店舗制の試行として支店長兼務店舗の見直しも実施（15/3 月末比 4 店舗増加）し、現在は下記のとおりとなっております。

今後も、状況により店質グループの見直し等改革を加えるとともに、エリア店舗制等への移行を検討してまいります。

【店舗体制イメージ】



【店舗体制】

		地域別グループ				
		和歌山 Mグループ	和歌山 Nグループ	和歌山 Sグループ	阪奈グループ	阪南グループ
		和歌山市周辺	和歌山市内・ 和歌山県北部	和歌山県 中南部	大阪北部・奈良	大阪南部
店 質 別 グ ル ー プ	特 別 店	本 店 営 業 部			大 阪 支 店	
	運用強化店	東和歌山支店	野 上 支 店	田 辺 支 店	住 吉 支 店 堺 支 店 高 田 支 店	岸 和 田 支 店
	預貸併進店	扇 之 芝 支 店 松 江 支 店 海 南 支 店	宮 北 支 店	新 宮 支 店	檀 原 支 店	貝 塚 支 店 東 佐 野 支 店 久 米 田 支 店
	個 人 取 引 特 化 店	西 浜 支 店 和 歌 浦 東 支 店 紀 の 川 支 店 園 部 支 店	宮 支 店 山 東 支 店 貴 志 川 支 店 岩 出 支 店 打 田 支 店 橋 本 支 店 五 条 支 店	湯 浅 支 店 箕 島 支 店 御 坊 支 店		高 石 支 店
	出 張 所		高野口出張所		守 口 出 張 所	和 泉 出 張 所

【支店長兼務店舗】

紀の川支店	園部支店	西浜支店	和歌浦東支店
野上支店	貴志川支店	宮支店	山東支店
湯浅支店	箕島支店		

ロ．渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月に設置いたしました「基盤強化チーム」(平成 16 年 3 月末 4 名)では、引き続き事業先の新規開拓行動や住宅ローンの推進を中心とした活動を展開し、営業店支援を実施してまいりました。平成 16 年 4 月には、2 名を増員、融資特別推進担当者として事業性融資の推進にあたっております。

また、各営業店における渉外配置につきましては、平成 14 年 6 月より、市場性、顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、上記店舗営業体制に併せて、特別店・運用強化店舗中心に融資推進活動主体の融資専任渉外を順次配置し、平成 16 年 3 月末現在 9 名を融資専任渉外としております。

今後も、引き続き顧客ニーズに応じた渉外活動への改善を目指してまいります。

【融資専任渉外配置状況(平成 16 年 3 月末現在)】

店 名	人数	店 名	人数	店 名	人数
本 店 営 業 部	1 名	堺	1	高 田	1
東 和 歌 山	1	檀 原	1	岸 和 田	1
大 阪	3				

ハ．本部による営業店支援体制

平成 14 年 4 月に新設いたしました「基盤強化チーム」による企業融資開拓と住宅ローンの推進、渉外行員の指導教育を継続実施してまいりました。

また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」(16 年 3 月末 3 名)による年金振込口座指定の推進強化と各営業店の渉外行員に対する研修や渉外行員との同行訪問も継続実施してまいりました。

(3) 経営合理化の進捗状況

イ．人件費

(イ) 総額人件費

(単位：百万円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	4,069	3,617	3,239	▲377	3,257	▲17

総額人件費は、3,239 百万円の実績となり、健全化計画を達成いたしました。主な要因は、従業員賞与の大幅な抑制等であります。

(ロ) 平均給与月額

(単位：千円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期中	327	317	301	▲16	310	▲9

平均給与月額は、給与体系の見直しによる段階的な給与の引下げを実施してまいりました。16/3 月期は、時間外手当削減等により 301 千円となり、健全化計画(310 千円)を達成いたしました。

(ハ) 従業員数

(単位：人)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期末	618	556	515	▲41	517	▲2

従業員数は、15/4 月に 30 名の採用をいたしましたが、退職による自然減少等の結果、16/3 月末においては 515 名となり、健全化計画を達成いたしました。

ロ．物件費

機械化除く物件費

(単位：千円)

	14/3 月期 実績	15/3 月期 実績	16/3 月期 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月期 計画	16/3 月期 実績対計画
期末	1,867	1,781	1,657	▲123	1,731	▲73

機械化除く物件費は、引き続き全般的な経費削減を実施した結果、1,657 百万円となり、健全化計画を達成いたしました。

ハ．店舗数

(単位：店舗)

	14/3 月末 実績	15/3 月末 実績	16/3 月末 実績	16/3 月期 対 15/3 月期	16/3 月末 計画	16/3 月期 実績対計画
支店数	38	34	33	▲1	33	0
出張所数	3	2	3	1	3	0
店舗数 全体	41	36	36	0	36	0

店舗につきましては、平成 16 年 2 月、1 支店の出張所化を実施、16/3 月末には 33 支店、3 出張所の合計 36 店舗となり、健全化計画を達成いたしました。

(4) 不良債権処理の進捗状況

16/3 月期の不良債権処理については、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引当とさらに厳格な自己査定を実施した結果、個別貸倒引当金純繰入 19 億円となったことに加え、オフバランス化の実施による貸出金等償却を 21 億円計上したことから、不良債権処理額は健全化計画を 17 億円上回る 40 億円となりました。

また、一般貸倒引当金については、15/9 月期において、従来、要管理先のうち大口リスク先に対して予防的に引当を実施していた個別補正（追加引当：10 億円）に付き、大口リスク先 2 先を下方遷移（16/3 月期は償却実施）させたことから、当該引当金の取崩を実施いたしました。さらに、引当率の算定基準について、16/3 月期に 3 年間・3 算定期間のデータが揃ったことから要注意先を要管理先とその他要注意先に区分した貸倒実績率を採用（従来は、要管理先に対しては、要注意先全体の貸倒実績率の 3 倍を適用）したことにより、取崩が発生いたしました。

これらのことから、一般貸倒引当金を含めた不良債権処理額は 22 億円（健全化計画：27 億円）となりました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

イ．金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、％)

金融再生法	15/3 査定額	15/3 保全率	16/3 査定額	16/3 保全率	16/3 対 15/3
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	125	100.00	119	100.00	▲5
危険債権	173	100.00	144	100.00	▲29
要管理債権	188	73.74	151	67.24	▲37
小計	487	89.84	415	88.06	▲72
正常債権	2,685		2,671		▲13
合計	3,172		3,086		▲85

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が119億円、「危険債権」が144億円、「要管理債権」が151億円となり、それぞれ15/3月期比5億円、29億円、37億円減少いたしました。この結果、開示債権額は、415億円となり、15/3月期比72億円減少いたしました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が100.00%、「要管理債権」が67.24%となり、総保全率では88.06%となりました。

なお、開示債権比率は、15/3月期比1.91ポイント低下し、13.45%となりました。

ロ．リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円、％)

リスク管理	15/3 査定額	15/3 保全率	16/3 査定額	16/3 保全率	16/3 対 15/3
破綻先債権	43	100.00	29	100.00	▲13
延滞債権	255	100.00	234	100.00	▲21
小計	298	100.00	263	100.00	▲34
3ヵ月以上 延滞債権	2	73.74	2	67.24	▲0
貸出条件緩和 債権	185		148		▲36
合計	486	89.83	414	88.05	▲72

「破綻先債権」が15/3月期比13億円減少し29億円、「延滞債権」も15/3月期比21億円減少し234億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」は2億円、「貸出条件緩和債権」は148億円となり、それぞれ15/3月期比0億円、36億円減少いたしました。この結果、開示債権額は15/3月期比72億円減少の414億円となりました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が67.24%となり、総保全率は88.05%となりました。

なお、開示債権比率は、15/3月期比1.94ポイント低下し、13.55%となりました。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

(単位：億円)

残 高	15/3 月末実績	16/3 月末実績	16/3 月末計画	16/3 月末実績対計画
国 内 貸 出	3,143	3,060	3,155	▲95
うち中小企業向け貸出	1,975	1,823	1,977	▲154

(単位：億円)

実 勢 ベ ー ス	16/3 月末増加実績	16/3 月末増加計画	16/3 月末実績対計画
国 内 貸 出	13	21	▲8
うち中小企業向け貸出	▲55	11	▲66

16年3月期は、本部宛貸出金毎日純増報告による貸出残高管理体制の下、不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施してまいりました。また、「企業融資開拓チーム」や「融資専任渉外」の増員等実施いたしました。さらに、ビジネスローンや保証協会付制度融資の推進を強化するとともにATMで容易にご利用いただける「ビジネスカードローン」等の新商品の販売も実施してまいりました。しかしながら、地場景気回復の遅延に伴う資金需要低迷等を要因とし、16/3月末の国内向け貸出は、実勢ベースで15/3月末比13億円の増加、うち中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで15/3月末比55億円の減少となりました。

減少要因の中には、企業規模の変更（中小企業から中堅企業へシフト：36億円）や財務リストラの観点からの有利子負債の圧縮（30億円）、要管理先の回収（9億円）、金融安定化特別保証制度の約定返済（36億円）等もあります。

17年3月末計画の達成に向けて、16年4月に店舗営業体制の見直しを実施するとともに「企業融資開拓チーム」を増員しております。また、保証協会付制度融資の推進強化等により中小企業向け貸出残高の増加を強力に推進してまいります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化及び内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としてまいりました。

16/3月期の配当については、公的資金による優先株への配当に加え、その他優先株への配当を実施いたしました。

また、普通株の配当についても、下記のとおり実施いたしました。

	1株当たりの配当金
普 通 株	0円50銭
第1回優先株	10円00銭
第2回優先株	6円70銭

第2回優先株は、公的資金受入分。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけについて）

イ．責任ある経営体制の確立に向けて

(イ) コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成 12 年 7 月、「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置付け、“地域社会への貢献”という地域金融機関の使命を役職員全員が再確認し、一丸となりコンプライアンスに取り組むことを宣言しております。平成 14 年 4 月には、法令遵守体制の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法務リスク管理方針」を制定し、社長はじめ役員は、年頭所感、支店長会議や営業店臨店時等あらゆる機会を通じて法令等遵守の重要性についての考え方を徹底しております。

【 組織体制 】

A．コンプライアンス委員会

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議、決定するという目的をもって、コンプライアンス担当役員を委員長、本部部長を委員とするコンプライアンス委員会を平成 12 年 4 月に設置し、月 1 回開催しております。同年 11 月に、コンプライアンス態勢を客観的視点から判断し、一層の法令や様々なルール遵守の厳格性を高めるために、顧問弁護士 2 名を同委員会の委員といたしました。さらに、平成 15 年 1 月、委員長を社長に変更、経営トップが直接的に関与できる実効性のあるコンプライアンス委員会としております。また、コンプライアンス態勢の整備状況の進捗状況についても、同委員会にて検討審議した後、四半期毎に取締役会へ報告しております。

B．人事・賞罰委員会

平成 15 年 1 月、従来の「人事委員会」を「人事・賞罰委員会」に呼称変更し、常務会直属に位置付け、審議事項の中から表彰、懲戒にかかる事項に対し迅速に対応できる体制としております。

C．コンプライアンス担当者の設置

コンプライアンスに関する研修・啓蒙活動、質問・相談への対応等、全役職員のコンプライアンス意識の高揚を目的に、平成 11 年 3 月にコンプライアンス担当者を以下のとおり設置いたしました。

営業店（出張所）・・・営業店長（所長）
本 部・・・課長（部内で複数課長がある場合は所属長の指名者）

平成 15 年 1 月、コンプライアンス体制の強化と本部各部・各営業店における役割の明確化を図るため「コンプライアンス規程」を改訂し、以下のとおり、コンプライアンス責任者と、啓蒙活動を行なうコンプライアンス担当者を配置しております。

< コンプライアンス責任者 >	
営業店（出張所）・・・営業店長（所長）	
本	部・・・部長
< コンプライアンス担当者 >	
営業店（出張所）・・・コンプライアンス責任者による指名者	
本	部・・・ //

D .「コンプライアンス・マニュアル」の制定

コンプライアンス態勢の徹底・強化をより図るため、平成 12 年 10 月、「コンプライアンス・マニュアル」を改訂しております。当該マニュアルでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けるとともに、17 項目の「行動規範」を定め、さらに「具体的行動規範」を制定しております。また、相互牽制機能の充実の観点から法令等遵守違反などの不正行為発見時の報告体制を明確にしております。

平成 15 年 1 月、「コンプライアンス・マニュアル」を再度改訂し、「行動規範」を従来の「就業規則」に基づくものから「経営理念」に基づくものに変更し、和歌山銀行員としてのあるべき姿を明確にいたしました。さらに、平成 15 年 6 月には、外為検査マニュアルに即した部分を追加、9 月には生命保険窓口販売と損害保険窓口販売のコンプライアンスを制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」の改訂を実施いたしました。

E .コンプライアンスに関するアンケート等の実施

平成 12 年 10 月から年 1 回、コンプライアンスに関するアンケートを全行員に実施し、コンプライアンス体制の現状認識及び問題点等を把握しております。またアンケート内容の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討するとともに、取締役会へ報告を行いコンプライアンス体制の強化に努めております。

また、平成 14 年 5 月に「コンプライアンス・チェックリスト」（コンプライアンス担当者による自職場チェック）及び全従業員を対象とした「コンプライアンスに係る自己チェックリスト」を制定いたしました。更なるコンプライアンス態勢の整備を図ることを目的としており、半年に 1 回実施しております。実施結果についてはコンプライアンス委員会に報告するとともに、特筆すべき事項は取締役会等へ報告する体制としております。

F .コンプライアンス教育体制

（A）職場におけるコンプライアンス研修

平成 12 年 12 月より、月に 1 回、営業店及び本部のコンプライアンス担当者による職場研修を実施し、コンプライアンスに対する知識の向上を図っております。

（B）コンプライアンス統括部署によるコンプライアンステストの実施

平成 12 年 12 月より、月に 2 回、コンプライアンス統括部署が作成したコンプライアンスに関するテストを全行員に実施し、法令等の知識向上に努めております。

(C) 本部集合研修等の実施

本部職階層別集合研修において、必ずコンプライアンス項目を組み入れコンプライアンスの知識、意識向上に努めております。また、平成14年11月から12月の間において、パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修を実施、全社的にコンプライアンスの浸透を図っております。

ロ. 地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

16/3月期における和歌山県の経済情勢は、鉄鋼・機械等一部で持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善が見込まれる一方、個人消費が概ね横這いで推移し、依然厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な資金供給等を行なってまいりましたが、県内景気の回復遅延に伴う資金需要の低迷や16/3月期末に多額の不良債権のオフバランス化を実施したことなどから、15/3月期と比較し、貸出金残高、シェアともに減少いたしました。

【和歌山県内における貸出金残高】

	平成14年3月末 (A)	平成15年3月末 (B)	平成16年3月末 (C)	増 減 (B)-(A)	増 減 (C)-(B)
当 行	1,802(7.12%)	1,807(7.68%)	1,793(7.63%)	5(0.56%)	▲ 14(▲ 0.05%)
地 元 地 銀	10,769	10,049	9,735	▲ 720	▲ 314
そ の 他	12,725	11,663	11,941	▲ 1,062	278
合 計	25,296	23,519	23,469	▲ 1,777	▲ 50

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成16年3月末の計数は、資料の制約により、平成15年9月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

(ロ) 中小企業等の取引の推移

中小企業等に対して資金供給に努めましたが、資金需要の低迷と16/3月期末の不良債権処理等により、中小企業等貸出残高は当行全体で2,730億円、和歌山県内で1,531億円となり、15/3月期に比して各々180億円、103億円減少いたしました。

【中小企業等の取引】

<平成15年3月末>

	平成15年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,910	1,634
総貸出金残高(Y)	3,143	1,807
比率(X÷Y)	92.5%	90.4%

< 平成 16 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成16年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	2,730	1,531
総貸出金残高(Y)	3,060	1,793
比率(X ÷ Y)	89.2%	85.3%

< 比較表 >

(単位:億円)

	増減16年3月対15年3月	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)
中小企業等貸出金残高(X)	▲ 180	▲ 103
総貸出金残高(Y)	▲ 83	▲ 14
比率(X ÷ Y)	▲ 3.3%	▲ 5.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

表 1

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	増 減 15年3月対14年3月	増 減 16年3月対15年3月
和歌山市	貸出金残高	1,056	1,110	1,125	54	15
	預金残高	1,654	1,664	1,624	10	▲ 40
	店舗数	14	11	11	▲ 3	0
海南市	貸出金残高	112	106	93	▲ 6	▲ 13
	預金残高	178	186	187	8	1
	店舗数	2	2	2	0	0
有田市	貸出金残高	43	39	36	▲ 4	▲ 3
	預金残高	76	72	73	▲ 4	1
	店舗数	1	1	1	0	0
有田郡	貸出金残高	41	37	35	▲ 4	▲ 2
	預金残高	83	87	88	4	1
	店舗数	1	1	1	0	0
御坊市	貸出金残高	34	33	30	▲ 1	▲ 3
	預金残高	106	115	116	9	1
	店舗数	1	1	1	0	0
田辺市	貸出金残高	133	131	134	▲ 2	3
	預金残高	133	186	189	53	3
	店舗数	1	1	1	0	0
西牟婁郡	貸出金残高	13	—	—	—	—
	預金残高	57	—	—	—	—
	店舗数	1	—	—	—	—
新宮市	貸出金残高	50	44	45	▲ 6	1
	預金残高	64	63	67	▲ 1	4
	店舗数	1	1	1	0	0
那賀郡	貸出金残高	190	183	178	▲ 7	▲ 5
	預金残高	321	333	334	12	1
	店舗数	3	3	3	0	0
伊都郡	貸出金残高	62	17	16	▲ 45	▲ 1
	預金残高	65	56	54	▲ 9	▲ 2
	店舗数	1	1	1	0	0
橋本市	貸出金残高	67	100	96	33	▲ 4
	預金残高	145	141	137	▲ 4	▲ 4
	店舗数	2	1	1	▲ 1	0
和歌山県	貸出金残高	1,802	1,807	1,793	5	▲ 14
	預金残高	2,881	2,906	2,874	25	▲ 32
	店舗数	28	23	23	▲ 5	0

(注)平成15年3月末は、店舗統廃合に伴う預・貸金の異動がございます。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	4,319	4,360	4,365	4,210	
貸出金	3,269	3,161	3,183	3,111	1
有価証券	496	516	535	556	2
特定取引資産	—	—	—	—	
繰延税金資産＜末残＞	58	45	45	45	
総負債	4,135	4,187	4,148	4,072	
預金・NCD	4,054	4,065	4,034	4,005	3
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	—	—	—	—	
繰延税金負債＜末残＞	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	4	3	3	3	
資本勘定計	96	142	148	151	
資本金	67	127	127	127	
資本準備金	56	81	4	4	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	7	—	—	—	
剰余金（注）	▲ 41	▲ 76	6	9	4
土地再評価差額金	5	5	5	5	
その他有価証券評価差額金	1	3	3	4	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	95	99	95	91	
資金運用収益	102	98	96	94	5
資金調達費用	7	4	2	2	6
役務取引等利益	▲ 0	▲ 0	3	1	
特定取引利益	—	—	—	—	
その他業務利益	0	5	▲ 1	▲ 2	
国債等債券関係損(▲)益	▲ 0	5	0	▲ 0	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	27	35	36	32	7
業務純益	22	14	32	51	
一般貸倒引当金繰入額	5	21	4	▲ 18	8
経費	67	63	59	58	9
人件費	40	36	32	32	
物件費	24	24	24	23	
不良債権処理損失額	59	66	23	40	10
株式等関係損(▲)益	▲ 23	▲ 8	0	4	
株式等償却	5	8	—	—	
経常利益	▲ 62	▲ 64	8	8	11
特別利益	1	0	0	5	12
特別損失	32	1	2	4	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	0	11	0	—	
税引後当期利益	▲ 93	▲ 76	6	9	13
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	—	—	5	7	
配当金総額(中間配当を含む)	—	—	2	2	
普通株配当金	—	—	—	0	14
優先株配当金＜公的資金分＞	—	—	1	1	
優先株配当金＜民間調達分＞	—	—	0	0	
1株当たり配当金(普通株)	—	—	—	0.50	14
配当率(優先株＜公的資金分＞)	—	—	1.30	1.30	
配当率(優先株＜民間調達分＞)	—	—	2.00	2.00	
配当性向	—	—	36.12	27.57	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.49	2.34	2.34	2.30	
貸出金利回(B)	2.92	2.84	2.80	2.78	
有価証券利回	1.28	1.50	1.30	1.32	
資金調達原価(C)	1.85	1.65	1.55	1.53	
預金利回(含むNCD)(D)	0.16	0.07	0.06	0.06	
経費率(E)	1.66	1.56	1.48	1.45	
人件費率	1.00	0.88	0.80	0.80	
物件費率	0.59	0.60	0.61	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.64	0.69	0.79	0.77	15
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.10	1.21	1.26	1.27	
非金利収入比率	0.00	5.23	2.01	▲ 0.87	
OHR(経費/業務粗利益)	70.79	63.89	62.26	64.18	16
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	21.65	30.01	24.95	22.92	17
ROA(注1)	0.64	0.82	0.83	0.77	
修正コア業務純益ROA(注2)		0.70		0.78	

(注1)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>

(図表 1) 収益動向及び計画 状況説明 [備考(注4)に対応]

1. 貸出金

16/3 月期計画比 71 億円、要因として地場景況回復遅延に伴う企業・個人の需資低迷が主なものと考えられます。

2. 有価証券

16/3 月期計画比 + 21 億円。貸出金の伸び悩みに伴う資金運用の一環を有価証券にて行ったことが主な要因であります。

3. 預金・NCD

16/3 月期計画比 29 億円。内訳は要求払預金が 19 億円、定期性預金が 10 億円であります。ペイオフ解禁の影響もあり大口定期預金が 15/3 月期比 28 億円減少しましたが、当行がメイン獲得目標とする小口コア定期預金(スーパー定期)は 15/3 月期比 + 21 億円でありました。

4. 剰余金

16/3 月期計画比 + 3 億円。当期利益が 9 億円となったことが要因であります。

5. 資金運用収益

16/3 月期計画比 2 億円。貸出量、貸出利回ともに健全化計画を下回った(貸出量: 71 億円、貸出利回: 0.02 ポイント)ことが主な要因であります。

6. 資金調達費用

16/3 月期計画同水準。引き続き高金利預金の獲得抑制等に努めたものの、金利低下効果が一巡したことが主な要因であります。

注記5.及び6.の結果、資金利益は 16/3 月期計画比 2 億円となりました。

7. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

16/3 月期計画比 4 億円。資金利益の 16/3 月期計画比 2 億円に加え、役務取引等利益が 16/3 月期計画比 1 億円となったことが要因の一つに上げられます。これは、消費者ローン等の新商品の販売と保証料率の引上げによる費用負担増のためであります。

8. 一般貸倒引当金繰入額

16/3 月期計画比 22 億円。15/9 月期において、大口要管理先の下方遷移や業況改善により、引当金の取崩が発生したことと、引当率の算定基準について、16/3 月期に 3 年間・3 算定期間のデータが揃ったことから、要注意先を要管理先とその他要注意先に区分した貸倒実績率を採用(従来は、要管理先に対しては、要注意先全体の貸倒実績率の 3 倍を適用)したことが、主な要因であります。

9. 経費

16/3 月期計画比 1 億円(人件費 0.17 億円、物件費 1.22 億円)。人員の減少と賞与の抑制等による人件費の圧縮と厚生費や広告費等、全般的な物件費の抑制が要因であります。

10. 不良債権処理損失額

16/3 月期計画比 + 17 億円。さらに厳格な自己査定を実施した結果、個別貸倒引当金純繰入 19 億円となったことに加え、オフバランス化の実施による貸出金等償却を 21 億円計上したためであります。一般貸倒引当金を含めた不良債権処理損失額は 22 億円となり、健全化計画(27

億円)を4億円下回りました。

11. 経常利益

注記5.～10.の結果、16/3月期計画通りの8億円を計上しました。

12. 特別利益

16/3月期計画比+5億円。主な要因は、償却債権の取立益と厚生年金基金の代行返上に伴う返上益の計上であります。

13. 税引後当期利益

16/3月期計画比+3億円。注記11.～12.に加え、特別損失(所有不動産の減損処理等)が16/3月期計画比+2億円となったためであります。

なお、16/3月期は、税効果額を勘案するにあたり、15年9月に公表した健全化計画の計数をベースにより一層保守的な収益見込みをもって算出しております。

14. 普通株配当金

16/3月期においては、優先株(公的資金分、民間調達分)の復配に加え、1株当たり0円50銭の配当を実施いたしました。

15. 総資金利鞘

16/3月期計画比 0.02%。資金運用利回が16/3月期計画比 0.04%となる一方で、資金調達原価が 0.02%となりました。

16. O H R

16/3月期計画比+1.92%。注記9.のとおり、経費の圧縮に努めたものの、貸出金の伸び悩み等により業務粗利益が16/3月期計画比 4億円となった結果であります。

17. R O E

健全化計画比 2.03%となりました。当期利益において、16/3月期実績が16/3月期計画を上回ったため資本勘定<平残>が増加したことと注記8.の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が計画を下回った(4億円)ことが要因であります。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残>			(億円)
総資産	4,273	4,272	4,435
貸出金	3,139	3,056	3,235
有価証券	517	570	554
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	45	45	45
総負債	4,128	4,118	4,129
預金・NCD	4,084	4,071	4,082
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	3	3	3
少数株主持分	2	2	2
資本勘定計	142	151	159
資本金	127	127	127
資本剰余金	81	4	4
利益剰余金	▲ 76	9	16
土地再評価差額金	5	5	5
その他有価証券評価差額金	3	4	4
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0

(収益)			(億円)
経常収益	113	113	107
資金運用収益	98	95	93
役務取引等収益	7	9	10
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	5	0	0
その他経常収益	1	7	3
経常費用	178	104	96
資金調達費用	4	2	2
役務取引等費用	6	4	3
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	2	5	4
営業経費	62	58	60
その他経常費用	102	33	24
貸出金償却	5	22	1
貸倒引当金繰入額	83	1	20
一般貸倒引当金純繰入額	21	▲ 18	0
個別貸倒引当金純繰入額	62	19	20
経常利益	▲ 64	9	11
特別利益	0	5	0
特別損失	1	5	0
税金等調整前当期純利益	▲ 65	9	11
法人税、住民税及び事業税	0	0	1
法人税等調整額	11	▲ 0	0
少数株主利益	0	▲ 0	0
当期純利益	▲ 76	9	10

(注)「17年3月期見込み」は、現時点での見込み数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	67	127	127	127	
うち非累積的永久優先株	14	74	74	74	
資本準備金	21	4	4	4	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	—	—	0	0	
任意積立金	—	—	2	1	
次期繰越利益	—	—	1	5	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
営業権相当額	—	—	—	—	
Tier 計	89	132	136	139	
(うち税効果相当額)	(58)	(45)	(45)	(45)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	4	4	4	4	
一般貸倒引当金	15	15	15	14	
永久劣後債務	69	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	89	19	19	19	
期限付劣後債務・優先株	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	—	—	—	—	
Tier 計	89	19	19	19	
(うち自己資本への算入額)	(89)	(19)	(19)	(19)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	178	151	156	157	

(億円)

リスクアセット	2,507	2,479	2,446	2,381	
オンバランス項目	2,485	2,459	2,426	2,361	
オフバランス項目	22	19	20	19	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	7.10	6.13	6.37	6.63	
Tier 比率	3.56	5.34	5.57	5.84	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	67	127	127	127	
うち非累積的永久優先株	14	74	74	74	
資本剰余金	21	5	5	4	
利益剰余金	0	—	3	6	
連結子会社の少数株主持分	—	2	2	2	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier 計	89	134	138	141	
(うち税効果相当額)	(58)	(45)	(45)	(45)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	4	4	4	4	
一般貸倒引当金	15	15	15	14	
永久劣後債務	69	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	89	19	19	19	
期限付劣後債務・優先株	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	—	—	—	—	
Tier 計	89	19	19	19	
(うち自己資本への算入額)	(89)	(19)	(19)	(19)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	178	154	156	160	

(億円)

リスクアセット	2,514	2,481	2,449	2,396	
オンバランス項目	2,491	2,462	2,429	2,377	
オフバランス項目	22	19	20	19	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	7.09	6.21	6.46	6.68	
Tier 比率	3.55	5.43	5.66	5.89	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	10	8	7	7	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	7(1)	5(0)	4(0)	4(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	618	556	517	515	1

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	38	34	33	33	2
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	4,069	3,617	3,257	3,239	3
うち給与・報酬 (百万円)	2,744	2,460	2,295	2,220	
平均給与月額 (千円)	327	317	310	301	

(注)平均年齢 36.75歳(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	99	87	38	36	
うち役員報酬 (百万円)	97	87	38	36	
役員賞与 (百万円)	1	0	—	—	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	13	6	6	
平均役員退職慰労金 (百万円)	—	8	—	—	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	2,430	2,463	2,498	2,376	4
うち機械化関連費用(注) (百万円)	562	681	767	718	
除く機械化関連費用 (百万円)	1,867	1,781	1,731	1,657	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	6,499	6,080	5,755	5,615	
-----------------	-------	-------	-------	-------	--

(注)状況説明は、備考欄にマーク(1~4)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラの推移及び計画 状況説明 [備考(注)に対応]

1 . 従業員数

採用抑制と中途退職等により 515 名となり、16/3 月末計画比 2 名と計画を達成いたしました。

2 . 国内本支店

16 年 2 月に 1 支店の出張所化を実施し、16/3 月末計画を達成いたしました。

3 . 人件費

賞与の大幅な減額と中途退職等による人員の減少により、16/3 月期計画比 17 百万円と計画を達成いたしました。

4 . 物件費

厚生費や広告費、機械関連保守契約の見直し等、全般にわたる経費削減を実施した結果、16/3 月期計画比 122 百万円と計画を達成いたしました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定 (注4)	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
和銀ビジネス サービス㈱	H2/8 月	岡本 進	帳票印刷・管理業 務、事務用品販売 業務、不動産管理 業務	H16/3 月	0	—	—	0	0	0	0	連結
和歌山銀カ ード㈱	H2/8 月	岩橋 秀和	ショッピング業務、 キャッシング業務、 ローン業務、保証 業務	H16/3 月	16	11	11	3	0	0	0	連結

(注1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4) 純資産額を記載しております。また、「うち当行出資分」については、当該会社の資本金の額に当行の出資比率を乗じた額を記載しております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)		(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	3,143	3,155	3,060		3,071
中小企業向け貸出(注)	1,975	1,977	1,823		1,812
個人向け貸出(事業用資金を除く)	942	957	895		898
その他	225	221	340		361
海外貸出	—	—	—		—
合計	3,143	3,155	3,060		3,071

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(2)
国内貸出	21	13		26
中小企業向け貸出	11	▲ 55		4

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

		(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	15年度中 計画 (7)	15年度中 実績 (1)	備考	16年度中 計画 (2)
不良債権処理	()	96 (96)		()
貸出金償却(注1)	()	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	58 (58)		()
CCPC(注3)	()	— (—)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	— (—)		()
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	()	37 (96)		()
債権流動化(注6)	()	— (—)		()
私募債等(注7)	()	— (—)		()
子会社等(注8)	()	— (—)		()
計	9 (9)	96 (96)		15 (15)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規程・基本方針] ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 [体制・リスク管理部署] ・審査部 ・管理部 [リスク管理手法] ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の中間管理 ・「大口リスク貸出検討会」による要注意先の取組方針検討	・信用リスク管理方針、規程の公布 ・債権書類の本部集中化漸次移行中 ・企業再生を目的とした、経営支援グループの人員増加（2 名体制から 3 名体制へ） ・16/6 月の資産自己査定よりシステム対応予定 ・信用リスク計量化システムを構築するため、信用格付システムを 16 年 2 月より稼働（試行運用）開始。16 年 10 月の本格稼働に向けて作業進行中
マーケットリスク	[規程・基本方針] ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] ・総合企画部 [リスク管理手法] ・証券管理システムによる有価証券の時価管理 ・VaR 法及び BPV 法の採用	・平成 14 年 4 月より導入した VaR 法について債券のその他有価証券にまで管理分析領域を拡大
流動性リスク	[規程・基本方針] ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] ・総合企画部 [リスク管理手法] ・「資金繰り表」「資金ポジション」日報による現金管理 ・流動性準備比率による管理	・「資金繰り表」の流動性準備比率の状況を各種会議資料として提出

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	[規程・基本方針] ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] ・総合企画部 [リスク管理手法] ・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている	・リスク管理基準の制定
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	[規程・基本方針] ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 [体制・リスク管理部署] ・事務部 ・リスク監査部 [リスク管理手法] ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為に内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施	・事務取扱規定・手順の整備 ・事務リスク管理の手引制定（15年1月初版、3月第2版） ・事務指導項目の全面改定（15年3月） ・自動窓口受付システム全店導入（15年3月） ・オープン出納システム全店導入（15年4月） ・事務手順書（相続編）改定（15年4月） ・事務手順書（成年後見制度編）制定（15年6月） ・トレーニングセンター設置（15年7月） ・鍵管理機全店導入（16年2月） ・事務手順書（マネロ口座対応編）制定（16年3月） ・電子ドキュメントシステム導入（16年4月） ・電子帳票システム導入（16年4月）

		当期における改善等の状況
法務リスク	[規程・基本方針] ・コンプライアンス基本方針 ・法務リスク管理方針 ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 ・和歌山銀行員のコンプライアンス [体制・リスク管理部署] ・法務コンプライアンス室 [リスク管理手法] ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス小テストの実施 ・リーガルチェックの実施	・法務リスク管理方針改定（15年4月） ・平成15年度コンプライアンスプログラムの制定 ・コンプライアンスマニュアルの改定（15年5月、9月、12月） ・全店統一コンプライアンスチェック手法の改善及び実施（15年9月、16年3月） ・コンプライアンスアンケートの内容追加及び実施（15年12月） ・職務階層別研修の充実（リスク商品取扱いに関するコンプライアンス研修の実施） ・法務コンプライアンス室設置（16年4月） ・コンプライアンス規程改訂（16年4月） ・コンプライアンス委員会規程改訂（16年4月）
レピュテーションリスク	[規程・基本方針] ・コンティンジェンシープラン ・風評リスク管理規程 ・風評被害対策マニュアル [体制・リスク管理部署] ・総務部 ・営業推進部 [リスク管理手法] ・風評等の情報を迅速に把握することにより、被害（事件）を未然に防止するとともに、適切かつ迅速な対応による事態収拾	・ディスクロージャー誌の改訂による情報開示手法の改善（CRに主眼を置き、当行の目指す姿、方向性を明示）（15年7月） ・風評被害対策マニュアルの制定により、風評リスク対策の強化および対応策の具体化を図る（16年2月）

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	125	126	119	120
危険債権	173	174	144	145
要管理債権	188	188	151	151
小計	487	489	415	417
正常債権	2,685	2,701	2,671	2,675
合計	3,172	3,190	3,086	3,092

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	49	51	31	32
個別貸倒引当金	104	105	84	85
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	154	157	115	118
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	154	157	115	118
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	154	157	115	118

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	43	43	29	29
延滞債権額(B)	255	256	234	236
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	185	185	148	148
金利減免債権	16	16	15	15
金利支払猶予債権	—	0	—	—
経営支援先に対する債権	—	—	—	—
元本返済猶予債権	169	169	133	133
その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	486	488	414	417
部分直接償却	45	45	59	59
比率 (E)/総貸出	15.49	15.47	13.55	13.65

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	66	40	20
個別貸倒引当金繰入額	62	19	10
貸出金償却等(C)	4	21	10
貸出金償却	4	21	10
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	0	—	0
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	▲ 18	0
合計(A) + (B)	87	22	20

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	42	38	5
グロス直接償却等(C) + (D)	47	59	15

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	67	42	21
個別貸倒引当金繰入額	62	19	10
貸出金償却等(C)	5	22	11
貸出金償却	5	22	11
CCPC向け債権売却損	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	0	—	0
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	▲ 18	0
合計(A) + (B)	89	24	21

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	43	38	5
グロス直接償却等(C) + (D)	48	60	16

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	258	▲ 9	2	11
	債券	167	1	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	91	▲ 11	0	11
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	304	7	12	5
	債券	240	▲ 3	1	4
	株式	30	10	10	0
	その他	32	▲ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	43	31	▲ 12	-	12
その他不動産	4	4	▲ 0	-	0
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	258	▲ 9	2	11
	債券	167	1	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	91	▲ 11	0	11
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	304	7	12	5
	債券	240	▲ 3	1	4
	株式	30	10	10	0
	その他	32	▲ 0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	43	31	▲ 12	-	12
その他不動産	4	4	▲ 0	-	0
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H11/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。